

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	25,543,082	流動負債	7,993,219
現金及び預金	369,266	買掛金	1,367,404
売掛金	964,525	1年以内返済予定長期借入金	4,308,660
リース債権	941,721	リース債務	1,155
リース投資資産	22,121,783	未払金	69,491
仕掛品	1,057	未払費用	241,714
原材料及び貯蔵品	19,380	未払法人税等	13,914
前払費用	177,236	未払消費税等	14,653
短期貸付金	900,000	前受金	1,941,782
未収入金	13,520	預り金	11,365
その他	36,983	役員賞与引当金	20,900
貸倒引当金	△2,394	その他	2,177
固定資産	2,741,814	固定負債	12,501,577
有形固定資産	1,830,215	長期借入金	12,007,666
賃貸資産	601,214	リース債務	1,347
その他有形固定資産	1,229,001	退職給付引当金	462,848
建物	212,949	長期預り金	29,715
構築物	9,696		
機械装置	49,550		
車両運搬具	38,472		
工具器具備品	17,847		
土地	899,755		
建設仮勘定	729		
無形固定資産	203,333	負債合計	20,494,797
ソフトウェア	198,024	純資産の部	
その他	5,308	株主資本	7,790,099
投資その他の資産	708,265	資本金	100,000
投資有価証券	6,379	利益剰余金	7,690,099
破産更生債権等	2,670	利益準備金	25,000
長期前払費用	99,740	その他利益剰余金	7,665,099
前払年金費用	222,104	別途積立金	7,526,000
リサイクル預託金	211,455	繰越利益剰余金	139,099
繰延税金資産	159,881		
その他	8,704	純資産合計	7,790,099
貸倒引当金	△2,670	負債及び純資産合計	28,284,897
資産合計	28,284,897		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア. 賃貸資産

主にリース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分額を残存価額とする
定額法

イ. その他有形固定資産 (リース資産を除く) …定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日
以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法
によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は残価保証額とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期
末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,510,251千円

2. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,024,959 千円	22,908,662 千円
見積残存価額	－ 千円	3,116,032 千円
維持管理費相当額	△2,374 千円	△1,893,565 千円
受取利息相当額	△80,862 千円	△2,009,345 千円
計	941,721 千円	22,121,783 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース債権	861,478 千円
リース投資資産	15,886,423 千円
計	16,747,901 千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 898,812千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	82,816 千円
未払事業税	3,572 千円
未払費用	60,314 千円
その他	16,914 千円
繰延税金資産小計	163,618 千円
評価性引当額	△3,736 千円
繰延税金資産合計	159,881 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接100%	リース、ガソリン販売等	リース、ガソリン販売等 (注1)	1,050,681	売掛金	117,512
						リース投資資産	781,299

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	中電ビジネス サポート 株式会社	なし	金銭消費貸借 契約の締結	資金の貸付 (注1)	10,500,000	短期貸付金	900,000
				利息の受入 (注1)	563		
親会社の子会社	中電パワー グリッド 株式会社	なし	リース、ガソ リン販売等	リース、ガソ リン販売等 (注2)	2,281,900	売掛金	203,324
						リース投資資産	2,165,806
親会社の子会社	株式会社 トーエネック	なし	リース、ガソ リン販売等	リース、ガソ リン販売等 (注2)	2,099,925	売掛金	56,376
						リース投資資産	5,775,625
親会社の子会社	株式会社 シーテック	なし	リース、ガソ リン販売等	リース、ガソ リン販売等 (注2)	597,623	売掛金	63,833
						リース投資資産	505,732
親会社の子会社	株式会社 シーエナジー	なし	リース、ガソ リン販売等	リース、ガソ リン販売等 (注2)	113,124	売掛金	9,392
						リース投資資産	34,802
						リース債権	658,973
						長期預り金	9,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 短期貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1ヶ月から12ヶ月、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、協議の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 38,950円50銭
- 1株当たり当期純利益 600円83銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。